

平成 27 年国勢調査 人口移動集計

(移動人口の男女・年齢等集計、就業状態等集計)

結果の概要

- 目 次 -

1	5年前の常住地別人口	2
	(1)市の5年前の常住地別人口	2
	(2)行政区別の5年前の常住地別人口	5
2	現住居における居住期間	6
	(1)市の現住居における居住期間	6
	(2)行政区別の現住居における居住期間	7
3	年齢別移動人口	8
	(1)市の年齢別移動人口	8
	(2)行政区別の年齢別移動人口	11
4	転入・転出の状況	12
	(1)市の転入・転出の状況	12
	(2)行政区別の転入・転出の状況	15
5	5年前の常住地別外国人人口	20
6	移動人口の就業状態等	21

- ・人口移動集計とは、全ての調査票を用いて、平成 22 年国勢調査時の常住地(5年前の常住地)と平成 27 年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について男女・年齢別、就業状態等について集計したものです。
- ・この結果の概要は、平成 27 年国勢調査の岡山市に関する結果の概要を取りまとめたものです。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれに四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

1 5年前の常住地別人口

(1)市の5年前の常住地別人口

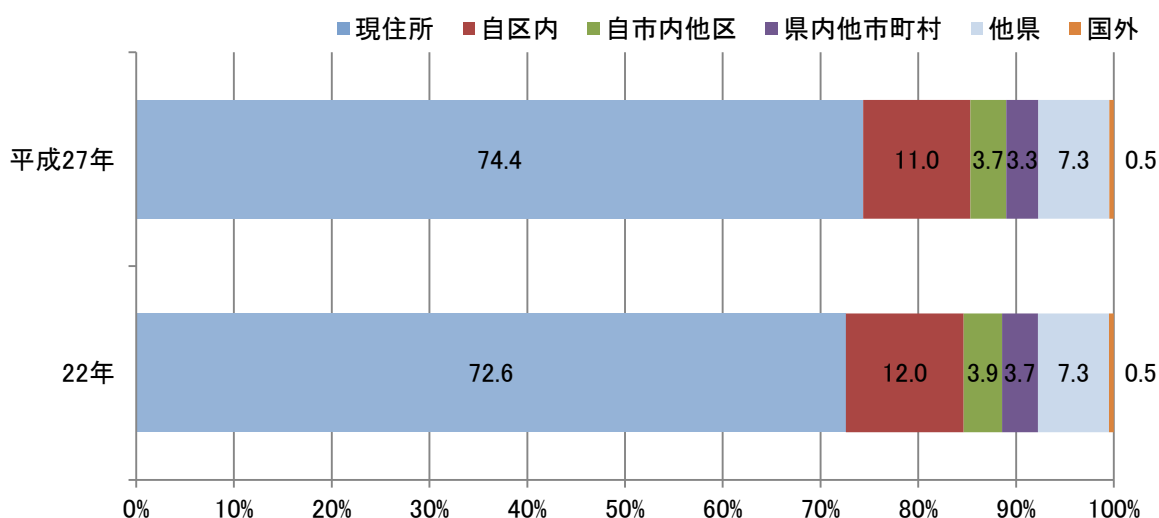
【人口の25.6%が5年間に住所を移動、市外から転入した者は11.0%】

本市の総人口(常住者)719,474人を5年前に住んでいた場所(以下「5年前の常住地」という。)別にみると、5年前と同じ場所に住んでいる者(以下「現住所」という。)は497,190人で、74.4%が5年前と同じ場所に住んでいる。

一方、現住所以外に住んでいた移動人口(以下「移動人口」という。)は171,347人(25.6%)で、このうち「自区内」が73,237人(11.0%)で最も多く、次いで「他県」48,521人(7.3%)、「自市内他区」24,475人(3.7%)、「県内他市町村」21,966人(3.3%)、「国外」3,148人(0.5%)となっている。これを、市内外で区分すると、市内で移動した者は97,712人(14.6%)、市外から転入した者は73,635人(11.0%)となっている。

平成22年と比べると、「移動人口」の割合は27.4%から25.6%へ1.8ポイント低下しており、このうち「自市内」が16.0%から14.6%へ1.4ポイント、「市外からの「転入」が11.4%から11.0%へ0.4ポイント低下している。市外では、「他県」及び「国外」は7.3%、0.5%と同じ割合であるのに対し、「県内他市町村」は3.7%から3.3%へ0.4ポイント低下している。

図1 5年前の常住地別人口の割合



【「自区内」は女性の割合が高く、「他県」は男性の割合が高い】

男女別に移動人口をみると、男性は 83,877 人(26.4%)、女性は 87,470 人(24.9%)となっており、移動率は男性の方が高くなっている。5年前の常住地別にみると、「自区内」は女性が 11.2%で男性(10.6%)より 0.6 ポイント高いのに対し、「他県」は男性が 8.6%で女性(6.1%)より 2.5 ポイント高くなっている。

図2 5年前の常住地、男女別人口の割合

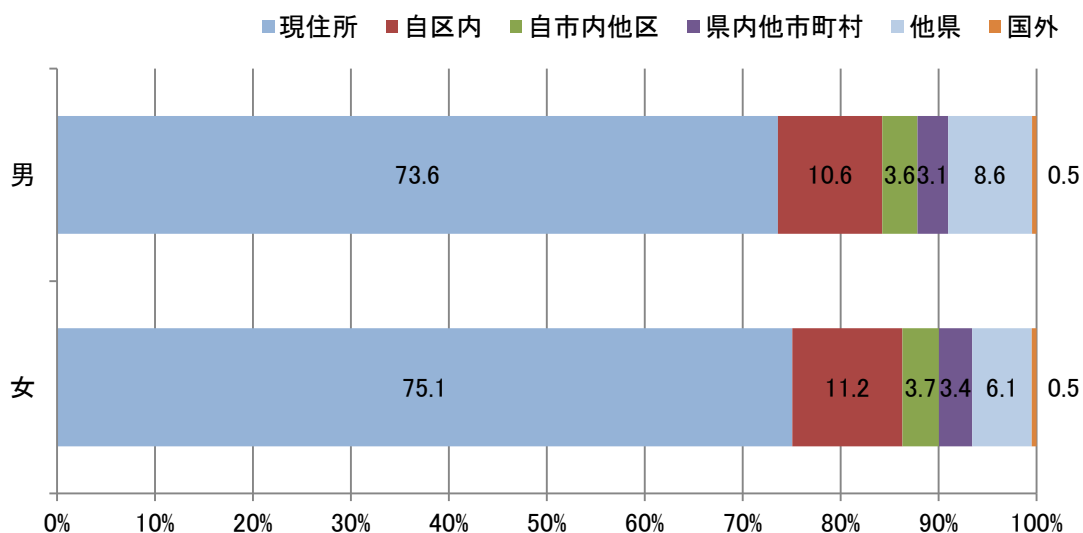


表1 5年前の常住地、男女別人口

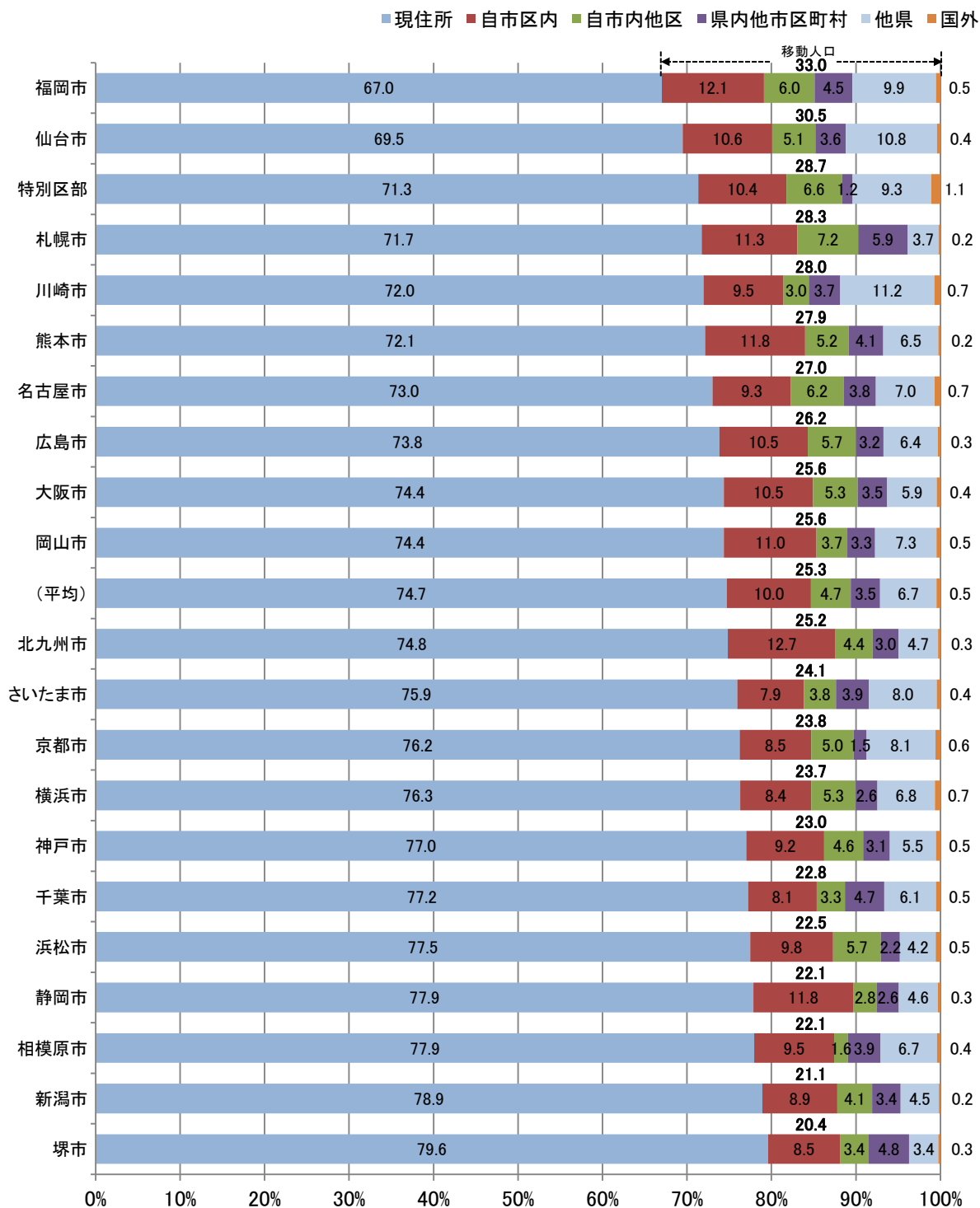
年次 男女	常住者 1)	現住所	現住所 以外 (移動 人口)	転入			転入	県内他 市町村	他県	国外	
				自市内	自区内	自市内 他区					
実数 (人)	平成 27 年										
	総数	719,474	497,190	171,347	97,712	73,237	24,475	73,635	21,966	48,521	3,148
	男	345,913	233,985	83,877	45,210	33,827	11,383	38,667	9,972	27,203	1,492
	女	373,561	263,205	87,470	52,502	39,410	13,092	34,968	11,994	21,318	1,656
	平成 22 年										
	総数	709,584	500,389	188,909	110,138	82,990	27,148	78,771	25,171	50,104	3,496
男	341,158	235,758	93,351	51,835	39,137	12,698	41,516	11,575	28,331	1,610	
女	368,426	264,631	95,558	58,303	43,853	14,450	37,255	13,596	21,773	1,886	
割合 (%)	平成 27 年										
	総数	100.0	74.4	25.6	14.6	11.0	3.7	11.0	3.3	7.3	0.5
	男	100.0	73.6	26.4	14.2	10.6	3.6	12.2	3.1	8.6	0.5
	女	100.0	75.1	24.9	15.0	11.2	3.7	10.0	3.4	6.1	0.5
	平成 22 年										
	総数	100.0	72.6	27.4	16.0	12.0	3.9	11.4	3.7	7.3	0.5
男	100.0	71.6	28.4	15.8	11.9	3.9	12.6	3.5	8.6	0.5	
女	100.0	73.5	26.5	16.2	12.2	4.0	10.3	3.8	6.0	0.5	

1) 「5年前の常住市区町村『不詳』」、「移動状況『不詳』」を含む。

【21大都市の中では、移動人口の割合は10番目、「他県」からの転入の割合は7番目に高い】

21大都市(政令指定都市及び東京都特別区部)の中で比較すると、本市の移動率(25.6%)は21大都市の平均(25.3%)より0.3ポイント高く10番目となっている。5年前の常住地別にみると、「他県」の割合が7.3%で21大都市の平均(6.7%)より0.6ポイント高く7番目となっている。

図3 21大都市の5年前の常住地別人口の割合



注) (平均)は、21大都市の割合の単純平均

(2) 行政区別の5年前の常住地別人口

【移動人口の割合は、北区が30.5%で最も高い】

行政区別に移動人口の割合をみると、北区が30.5%と最も高く、次いで中区(25.9%)、南区(21.2%)、東区(18.1%)となっている。

5年前の常住地別の割合では、「自区内」は北区が12.1%で最も高く、次いで中区(11.5%)、「自市内他区」は中区が5.4%で最も高く、次いで南区(3.9%)などとなっている。

市外からの転入では、「県内他市町村」は北区が3.7%で最も高く、次いで南区(3.1%)、「他県」も北区が11.0%で最も高く、次いで中区(5.9%)などとなっている。また、「国外」は北区が0.7%で最も高く、次いで東区(0.5%)などとなっている。

図4 行政区、5年前の常住地別人口の割合

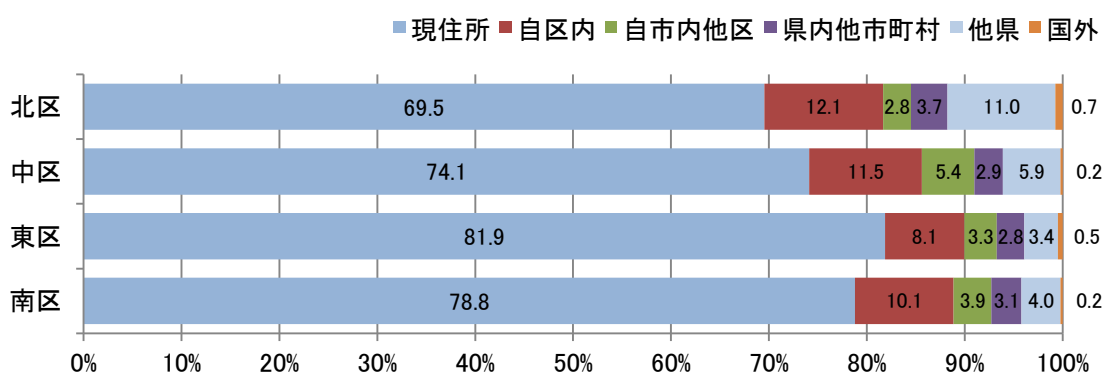


表2 行政区、5年前の常住地別人口

年次行政区	常住者 ¹⁾	現住所	現住所以外(移動人口)	市外からの転入			他県	国外			
				自市内	自区内	自市内他区					
実数(人)	平成27年										
	北区	309,484	195,841	85,776	42,125	34,110	8,015	43,651	10,536	31,068	2,047
	中区	146,232	100,933	35,231	22,972	15,668	7,304	12,259	3,941	8,007	311
	東区	95,577	75,916	16,829	10,607	7,537	3,070	6,222	2,608	3,186	428
	南区	168,181	124,500	33,511	22,008	15,922	6,086	11,503	4,881	6,260	362
	22年										
	北区	302,685	196,035	91,113	45,249	36,638	8,611	45,864	11,873	31,574	2,417
	中区	142,237	100,841	38,341	25,190	17,098	8,092	13,151	4,510	8,320	321
東区	96,948	77,131	18,965	12,458	8,932	3,526	6,507	3,017	3,176	314	
南区	167,714	126,382	40,490	27,241	20,322	6,919	13,249	5,771	7,034	444	
割合(%)	平成27年										
	北区	100.0	69.5	30.5	15.0	12.1	2.8	15.5	3.7	11.0	0.7
	中区	100.0	74.1	25.9	16.9	11.5	5.4	9.0	2.9	5.9	0.2
	東区	100.0	81.9	18.1	11.4	8.1	3.3	6.7	2.8	3.4	0.5
	南区	100.0	78.8	21.2	13.9	10.1	3.9	7.3	3.1	4.0	0.2
	22年										
	北区	100.0	68.3	31.7	15.8	12.8	3.0	16.0	4.1	11.0	0.8
	中区	100.0	72.5	27.5	18.1	12.3	5.8	9.4	3.2	6.0	0.2
東区	100.0	80.3	19.7	13.0	9.3	3.7	6.8	3.1	3.3	0.3	
南区	100.0	75.7	24.3	16.3	12.2	4.1	7.9	3.5	4.2	0.3	

1) 「5年前の常住市区町村『不詳』」、「移動状況『不詳』」を含む。

2 現住居における居住期間

(1) 市の現住居における居住期間

【出生時から現在の場所に住んでいる者の割合は 11.8%、「20 年以上」は 29.3%】

総人口を現在の場所での居住期間別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は 79,331 人で、総人口の 11.8%を占めている。男女別にみると、男性では 14.4%が出生時から現在の場所に住んでいるが、女性では 9.4%となっている。

一方、出生時に住んでいた場所とは異なる場所に住んでいる者では、その期間が「20 年以上」が 197,102 人(29.3%)と最も多く、次いで「1 年以上 5 年未満」が 132,637 人(19.7%)などとなっている。男女別にみると、男女とも「20 年以上」が最も多く、男性は 83,333 人(26.1%)、女性は 113,769 人(32.3%)で、女性の方が 6.2 ポイント高くなっている。

図5 居住期間(6区分)、男女別人口の割合

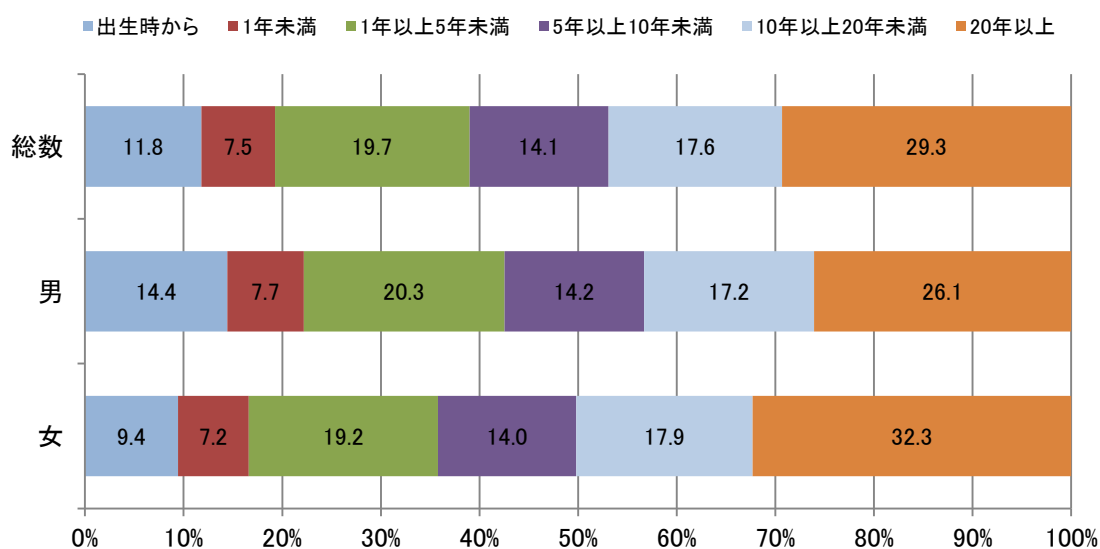


表3 居住期間(6区分)、男女別人口

居住期間(6区分)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	719,474	345,913	373,561	100.0	100.0	100.0
出生時から	79,331	46,137	33,194	11.8	14.4	9.4
1年未満	50,065	24,758	25,307	7.5	7.7	7.2
1年以上5年未満	132,637	65,046	67,591	19.7	20.3	19.2
5年以上10年未満	94,613	45,237	49,376	14.1	14.2	14.0
10年以上20年未満	118,098	55,129	62,969	17.6	17.2	17.9
20年以上	197,102	83,333	113,769	29.3	26.1	32.3
居住期間「不詳」	47,628	26,273	21,355	-	-	-

(2) 行政区別の現住居における居住期間

【出生時から現在の場所に住んでいる者の割合は東区が 15.0%と最も高く、中区が 10.0%と最も低い】

居住期間別人口の割合を行政区別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は東区が 15.0%で最も高く、中区が 10.0%で最も低くなっている。

出生時に住んでいた場所とは異なる場所に住んでいる者は、いずれの行政区も「20 年以上」が最も多いが、その割合は東区が 35.9%で最も高く、北区が 25.8%で最も低くなっている。また、2 番目に割合が高いのは、北区と中区では「1 年以上 5 年未満」(北区 23.1%、中区 19.9%)であるのに対し、東区と南区では「10 年以上 20 年未満」(東区 17.5%、南区 18.2%)となっている。

図6 行政区、居住期間(6区分)別人口の割合

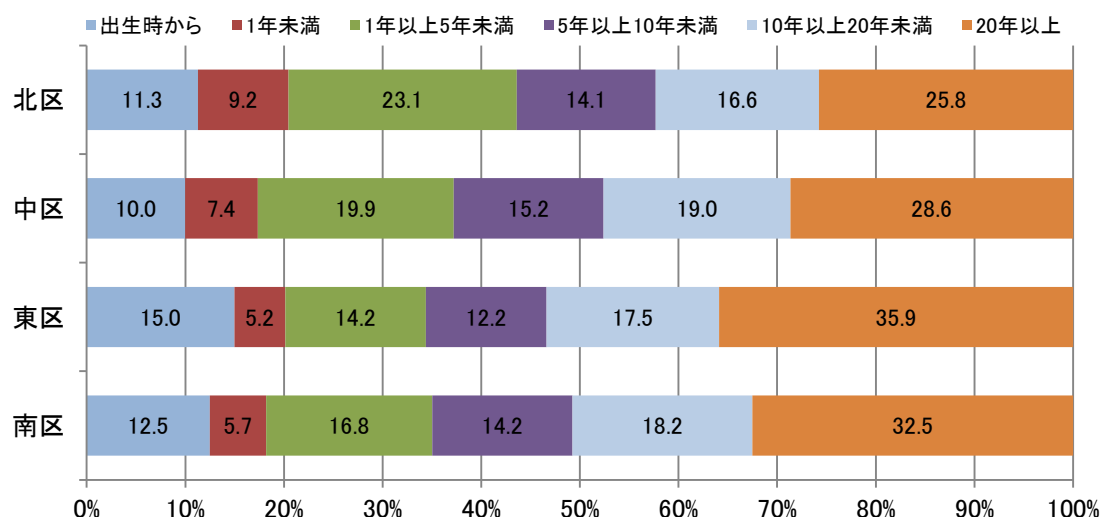


表4 行政区、居住期間(6区分)別人口

居住期間(6区分)	実数(人)				割合(%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	309,484	146,232	95,577	168,181	100.0	100.0	100.0	100.0
出生時から	31,996	13,603	13,946	19,786	11.3	10.0	15.0	12.5
1年未満	26,154	10,061	4,801	9,049	9.2	7.4	5.2	5.7
1年以上5年未満	65,629	27,118	13,260	26,630	23.1	19.9	14.2	16.8
5年以上10年未満	39,964	20,710	11,395	22,544	14.1	15.2	12.2	14.2
10年以上20年未満	47,055	25,873	16,291	28,879	16.6	19.0	17.5	18.2
20年以上	73,131	39,083	33,419	51,469	25.8	28.6	35.9	32.5
居住期間「不詳」	25,555	9,784	2,465	9,824	-	-	-	-

3 年齢別移動人口

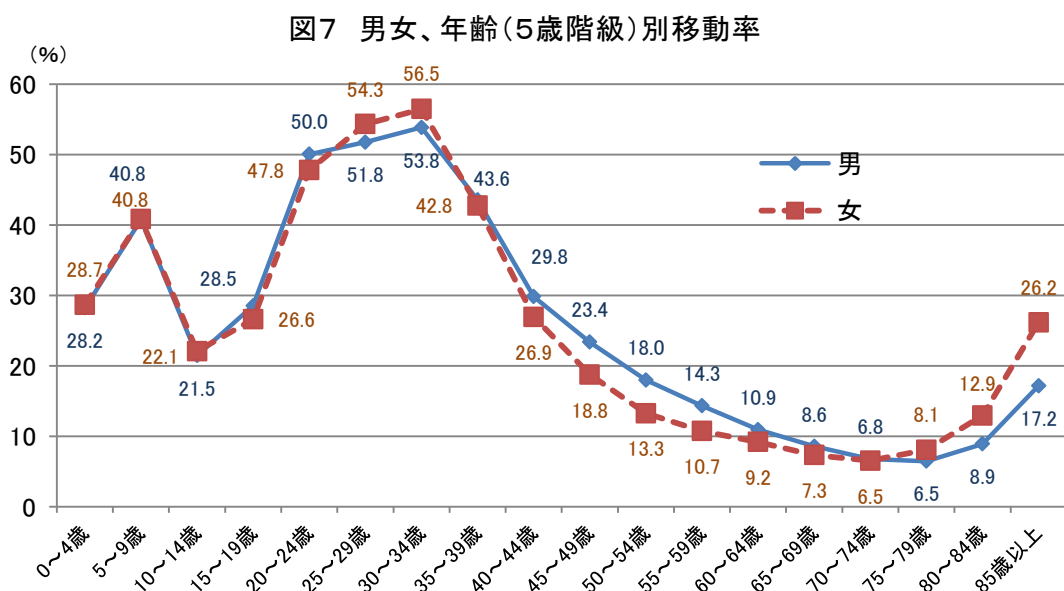
(1)市の年齢別移動人口

【移動人口の割合は、30～34歳が55.2%と最も高い】

年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合(以下「年齢別移動率」という。)をみると、30～34歳が55.2%と最も高く、次いで25～29歳(53.1%)、20～24歳(48.9%)、35～39歳(43.2%)、5～9歳(40.8%)などとなっている。(P10表5)

男女別にみても、男女とも30～34歳(男性53.8%、女性56.5%)が最も高く、次いで25～29歳(男性51.8%、女性54.3%)、20～24歳(男性50.0%、女性47.8%)、35～39歳(男性43.6%、女性42.8%)、5～9歳(男性40.8%、女性40.8%)などとなっている。

15歳以上の男女の年齢別移動率を比較すると、25～34歳と75歳以上では女性の方が高く、それ以外の年齢階級では男性の方が高くなっている。



【男性では15～29歳と50～59歳、女性では15～24歳で「他県」の移動人口の割合が最も高い】

男女、年齢別に5年前の常住地別移動人口の割合をみると、男性では15～29歳と50～59歳、女性では15～24歳で「他県」の割合が最も高いが、それ以外の年齢階級では「自区内」の割合が最も高くなっている。

「他県」の割合は、男女ともに20～24歳が最も高く、男性は30.7%、女性は22.3%となっている。

「自区内」の割合は、男性では5～9歳が22.2%で最も高く、次いで30～34歳(21.7%)、35～39歳(19.2%)などとなっており、女性では30～34歳が23.6%で最も高く、次いで5～9歳(22.3%)、35～39歳(19.7%)などとなっている。

図8 男女、年齢(5歳階級)、5年前の常住地別人口の割合

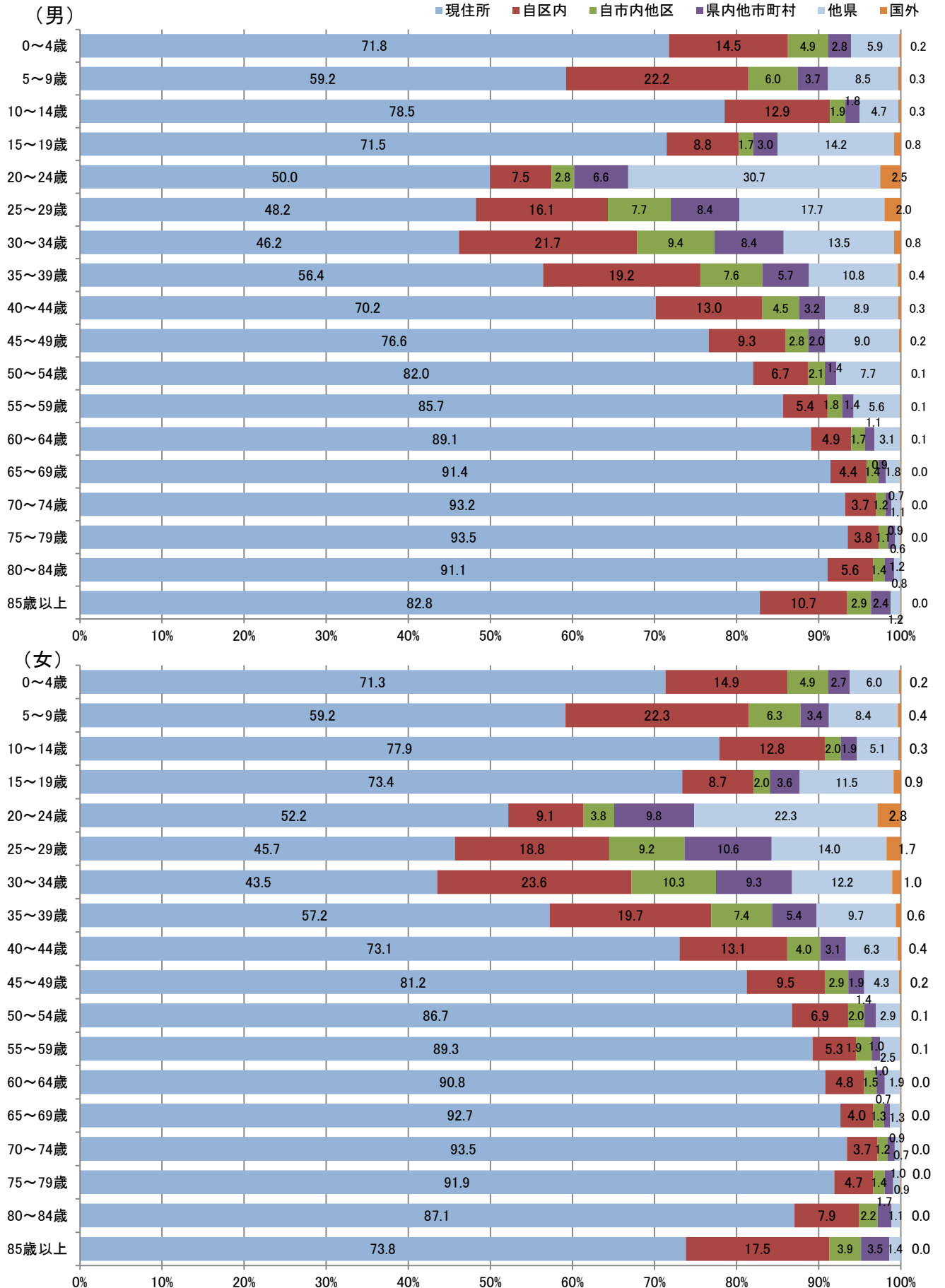


表5 男女、年齢(5歳階級)、5年前の常住地別人口

(人、%)

男女 年齢 (5歳階級)	常住者 1)	現住所	現住所 以外 (移動 人口)	移動先							移動率 (%)
				自市内	自区内	自市内 他区	転入	県内他 市町村	他県	国外	
総数 2)	719,474	497,190	171,347	97,712	73,237	24,475	73,635	21,966	48,521	3,148	25.6
0～4歳 3)	31,365	21,210	8,433	5,802	4,348	1,454	2,631	810	1,757	64	28.4
5～9歳	32,174	18,092	12,473	8,688	6,805	1,883	3,785	1,090	2,590	105	40.8
10～14歳	33,504	25,064	6,977	4,733	4,114	619	2,244	589	1,559	96	21.8
15～19歳	37,421	25,645	9,772	3,752	3,096	656	6,020	1,170	4,552	298	27.6
20～24歳	41,043	18,558	17,777	4,205	3,017	1,188	13,572	2,969	9,637	966	48.9
25～29歳	39,159	15,912	18,014	8,804	5,935	2,869	9,210	3,241	5,341	628	53.1
30～34歳	43,113	17,471	21,517	12,707	8,850	3,857	8,810	3,452	4,996	362	55.2
35～39歳	47,936	25,239	19,166	11,947	8,624	3,323	7,219	2,457	4,544	218	43.2
40～44歳	56,538	37,972	15,037	9,167	6,909	2,258	5,870	1,662	4,024	184	28.4
45～49歳	45,977	34,379	9,140	5,335	4,096	1,239	3,805	864	2,849	92	21.0
50～54歳	41,972	33,971	6,261	3,527	2,719	808	2,734	572	2,123	39	15.6
55～59歳	40,216	33,928	4,840	2,795	2,075	720	2,045	460	1,554	31	12.5
60～64歳	42,100	36,784	4,109	2,628	1,975	653	1,481	428	1,033	20	10.0
65～69歳	50,963	45,714	3,937	2,754	2,080	674	1,183	400	765	18	7.9
70～74歳	40,539	36,983	2,638	1,956	1,478	478	682	315	358	9	6.7
75～79歳	30,624	27,572	2,203	1,669	1,290	379	534	289	231	14	7.4
80～84歳	26,499	22,922	2,946	2,300	1,806	494	646	382	262	2	11.4
85歳以上	26,388	19,733	6,084	4,923	4,002	921	1,161	814	346	1	23.6
男 2)	345,913	233,985	83,877	45,210	33,827	11,383	38,667	9,972	27,203	1,492	26.4
0～4歳 3)	16,173	10,956	4,312	2,958	2,211	747	1,354	429	896	29	28.2
5～9歳	16,476	9,272	6,383	4,418	3,474	944	1,965	577	1,337	51	40.8
10～14歳	17,130	12,876	3,522	2,414	2,108	306	1,108	288	769	51	21.5
15～19歳	19,142	12,958	5,172	1,910	1,597	313	3,262	542	2,572	148	28.5
20～24歳	20,638	9,061	9,078	1,861	1,360	501	7,217	1,193	5,572	452	50.0
25～29歳	18,979	7,799	8,366	3,834	2,595	1,239	4,532	1,355	2,856	321	51.8
30～34歳	21,172	8,718	10,166	5,880	4,096	1,784	4,286	1,592	2,541	153	53.8
35～39歳	23,854	12,301	9,499	5,825	4,176	1,649	3,674	1,237	2,358	79	43.6
40～44歳	28,264	18,333	7,795	4,558	3,388	1,170	3,237	828	2,327	82	29.8
45～49歳	22,483	16,170	4,935	2,562	1,964	598	2,373	432	1,895	46	23.4
50～54歳	20,641	16,068	3,523	1,710	1,305	405	1,813	273	1,518	22	18.0
55～59歳	19,600	16,081	2,692	1,359	1,017	342	1,333	255	1,059	19	14.3
60～64歳	20,485	17,619	2,165	1,307	971	336	858	219	623	16	10.9
65～69歳	24,192	21,429	2,011	1,372	1,034	338	639	205	423	11	8.6
70～74歳	18,617	16,915	1,232	893	680	213	339	132	202	5	6.8
75～79歳	13,238	12,056	836	633	490	143	203	115	82	6	6.5
80～84歳	10,301	9,151	898	698	558	140	200	118	82	-	8.9
85歳以上	7,642	6,200	1,286	1,013	798	215	273	181	91	1	17.2
女 2)	373,561	263,205	87,470	52,502	39,410	13,092	34,968	11,994	21,318	1,656	24.9
0～4歳 3)	15,192	10,254	4,121	2,844	2,137	707	1,277	381	861	35	28.7
5～9歳	15,698	8,820	6,090	4,270	3,331	939	1,820	513	1,253	54	40.8
10～14歳	16,374	12,188	3,455	2,319	2,006	313	1,136	301	790	45	22.1
15～19歳	18,279	12,687	4,600	1,842	1,499	343	2,758	628	1,980	150	26.6
20～24歳	20,405	9,497	8,699	2,344	1,657	687	6,355	1,776	4,065	514	47.8
25～29歳	20,180	8,113	9,648	4,970	3,340	1,630	4,678	1,886	2,485	307	54.3
30～34歳	21,941	8,753	11,351	6,827	4,754	2,073	4,524	1,860	2,455	209	56.5
35～39歳	24,082	12,938	9,667	6,122	4,448	1,674	3,545	1,220	2,186	139	42.8
40～44歳	28,274	19,639	7,242	4,609	3,521	1,088	2,633	834	1,697	102	26.9
45～49歳	23,494	18,209	4,205	2,773	2,132	641	1,432	432	954	46	18.8
50～54歳	21,331	17,903	2,738	1,817	1,414	403	921	299	605	17	13.3
55～59歳	20,616	17,847	2,148	1,436	1,058	378	712	205	495	12	10.7
60～64歳	21,615	19,165	1,944	1,321	1,004	317	623	209	410	4	9.2
65～69歳	26,771	24,285	1,926	1,382	1,046	336	544	195	342	7	7.3
70～74歳	21,922	20,068	1,406	1,063	798	265	343	183	156	4	6.5
75～79歳	17,386	15,516	1,367	1,036	800	236	331	174	149	8	8.1
80～84歳	16,198	13,771	2,048	1,602	1,248	354	446	264	180	2	12.9
85歳以上	18,746	13,533	4,798	3,910	3,204	706	888	633	255	-	26.2

1) 「5年前の常住市区町村『不詳』」、「移動状況『不詳』」を含む。

2) 年齢不詳を含む。

3) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

(2) 行政区別の年齢別移動人口

各行政区の年齢別移動率を比較すると、5～69 歳までは北区の移動率が最も高く、0～4 歳及び 70 歳以上では中区の移動率が最も高くなっている。

各行政区別に年齢別移動率をみると、北区では、他の行政区と異なり 20～24 歳が 63.1% で最も高く、次いで 30～34 歳 (58.3%)、25～29 歳 (57.9%) などとなっている。中区では、30～34 歳が 57.3% で最も高く、次いで 25～29 歳 (54.7%)、35～39 歳 (44.8%) などとなっている。東区では、30～34 歳が 45.9% で最も高く、次いで 25～29 歳 (41.8%)、5～9 歳 (35.0%) などとなっている。南区では、30～34 歳が 52.3% で最も高く、次いで 25～29 歳 (48.3%)、35～39 歳 (39.0%) などとなっている。

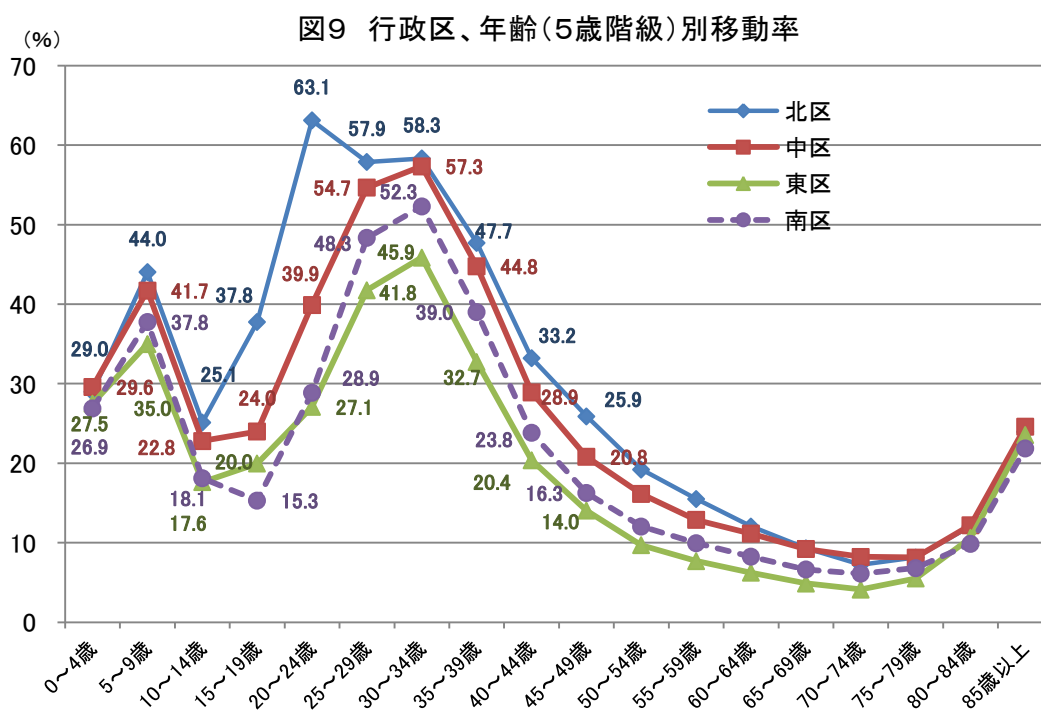


表6 行政区、年齢(5歳階級)別移動人口

(人、%)

年齢(5歳階級)	北区			中区			東区			南区		
	常住者 (1)	移動 人口	移動率 (%)	常住者 (1)	移動 人口	移動率 (%)	常住者 (1)	移動 人口	移動率 (%)	常住者 (1)	移動 人口	移動率 (%)
総数 2)	309,484	85,776	30.5	146,232	35,231	25.9	95,577	16,829	18.1	168,181	33,511	21.2
0～4歳 3)	13,052	3,584	29.0	7,021	1,954	29.6	3,610	963	27.5	7,682	1,932	26.9
5～9歳	12,930	5,432	44.0	7,183	2,820	41.7	4,100	1,383	35.0	7,961	2,838	37.8
10～14歳	13,006	3,131	25.1	7,213	1,561	22.8	4,776	815	17.6	8,509	1,470	18.1
15～19歳	16,527	5,905	37.8	7,363	1,661	24.0	5,286	1,018	20.0	8,245	1,188	15.3
20～24歳	22,715	12,343	63.1	6,782	2,401	39.9	4,238	1,100	27.1	7,308	1,933	28.9
25～29歳	18,517	8,818	57.9	7,683	3,704	54.7	4,294	1,707	41.8	8,665	3,785	48.3
30～34歳	18,905	9,812	58.3	9,022	4,703	57.3	4,931	2,146	45.9	10,255	4,856	52.3
35～39歳	20,598	9,042	47.7	10,094	4,170	44.8	5,713	1,801	32.7	11,531	4,153	39.0
40～44歳	23,978	7,357	33.2	11,699	3,198	28.9	7,125	1,401	20.4	13,736	3,081	23.8
45～49歳	19,620	4,784	25.9	9,524	1,873	20.8	5,882	801	14.0	10,951	1,682	16.3
50～54歳	17,570	3,226	19.2	8,684	1,347	16.1	5,716	541	9.7	10,002	1,147	12.1
55～59歳	16,532	2,468	15.5	8,090	997	12.9	5,806	441	7.7	9,788	934	9.9
60～64歳	16,708	1,948	12.1	8,626	929	11.2	6,145	377	6.2	10,621	855	8.3
65～69歳	19,893	1,788	9.3	10,475	941	9.2	7,764	374	4.9	12,831	834	6.6
70～74歳	15,942	1,123	7.2	8,247	661	8.2	6,547	267	4.1	9,803	587	6.1
75～79歳	12,287	957	8.1	6,231	495	8.1	4,815	263	5.5	7,291	488	6.8
80～84歳	11,212	1,314	12.1	5,270	628	12.2	4,192	442	10.6	5,825	562	9.9
85歳以上	11,686	2,738	23.9	4,928	1,172	24.6	4,227	989	23.5	5,547	1,185	21.9

1) 「5年前の常住市区町村『不詳』」、「移動状況『不詳』」を含む。

2) 年齢不詳を含む。 3) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

4 転入・転出の状況

(1)市の転入・転出の状況

【10,332 人の転入超過、うち県内他市町村が 2,841 人、他県が 7,491 人】

5年前の常住地により本市の転入・転出者数をみると、転入者数は 73,635 人(うち国外 3,148 人)、転出者数は 60,155 人で、国外を除いた転入超過数は 10,332 人となっている。

転入超過数の内訳をみると、「県内他市町村」が 2,841 人、「他県」が 7,491 人となっており、「他県」が 72.5%を占めている。これを男女別に比較すると、男性は「県内他市町村」が 658 人、「他県」が 4,553 人で「他県」が9割近く(87.4%)を占めているのに対し、女性は「県内他市町村」が 2,183 人、「他県」が 2,938 人で「他県」は 57.4%となっている。

平成 22 年と比較すると、転入者数は 5,136 人(うち国外 348 人)、転出者数は 6,304 人減少しており、国外を除いた転入超過数は 1,516 人増加している。転入超過の内訳では「県内他市町村」は 2,651 人減少しているのに対し、「他県」は 4,167 人増加している。

表7 転入・転出者数の状況

(人)

年次 男女	転入 者数	転入者数			転出 者数	転出者数		転入超過数 (転入-転出) (国外を除く)	転入超過数	
		県内他 市町村	他県	国外		県内他 市町村	他県		県内他 市町村	他県
平成 27 年										
総数	73,635	21,966	48,521	3,148	60,155	19,125	41,030	10,332	2,841	7,491
男	38,667	9,972	27,203	1,492	31,964	9,314	22,650	5,211	658	4,553
女	34,968	11,994	21,318	1,656	28,191	9,811	18,380	5,121	2,183	2,938
22 年								0	0	0
総数	78,771	25,171	50,104	3,496	66,459	19,679	46,780	8,816	5,492	3,324
男	41,516	11,575	28,331	1,610	35,612	9,482	26,130	4,294	2,093	2,201
女	37,255	13,596	21,773	1,886	30,847	10,197	20,650	4,522	3,399	1,123
27 年-22 年										
総数	-5,136	-3,205	-1,583	-348	-6,304	-554	-5,750	1,516	-2,651	4,167
男	-2,849	-1,603	-1,128	-118	-3,648	-168	-3,480	917	-1,435	2,352
女	-2,287	-1,602	-455	-230	-2,656	-386	-2,270	599	-1,216	1,815

(他県)

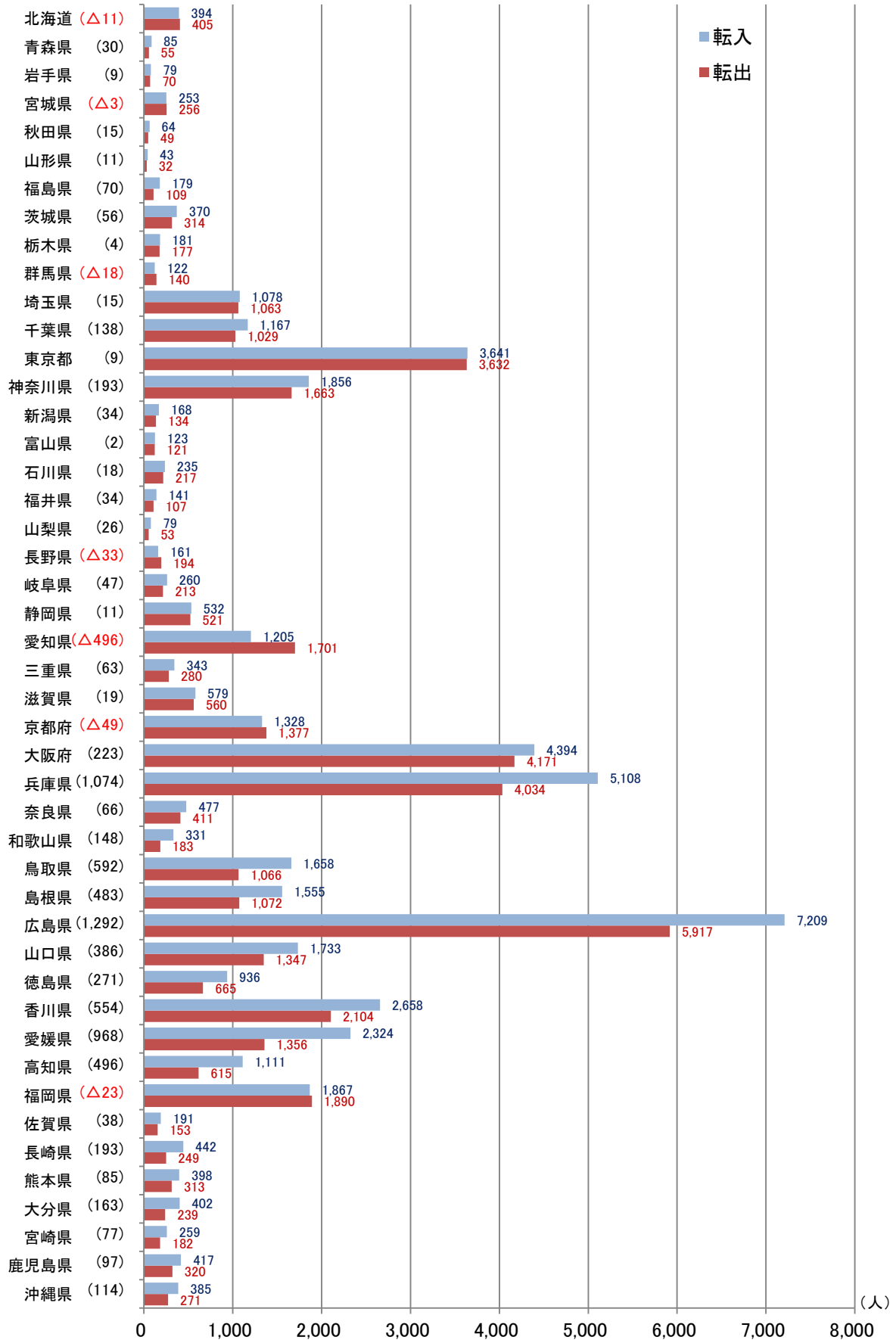
【広島県が転入、転出ともに最も多く、転入超過数も最も多い】

都道府県別の転入・転出の状況をみると、転入者数は広島県が 7,209 人で最も多く、次いで兵庫県(5,108 人)、大阪府(4,394 人)、東京都(3,641 人)、香川県(2,658 人)などとなっている。

転出者数も広島県が 5,917 人で最も多く、次いで大阪府(4,171 人)、兵庫県(4,034 人)、東京都(3,632 人)、香川県(2,104 人)などとなっている。

転出入超過数をみると 46 都道府県のうち 39 都府県に対しては転入超過、7 道府県に対しては転出超過となっている。転入超過数は広島県が 1,292 人と最も多く、次いで兵庫県(1,074 人)、愛媛県(968 人)、鳥取県(592 人)、香川県(554 人)などとなっており、近県が多い。転出超過数は愛知県が 496 人で最も多く、次いで京都府(49 人)、長野県(33 人)、福岡県(23 人)、群馬県(18 人)などとなっている。

図 10 相手地域(都道府県)別転入・転出者数



注:()内の数値は転入超過数。(△数値)は転出超過。

(県内)

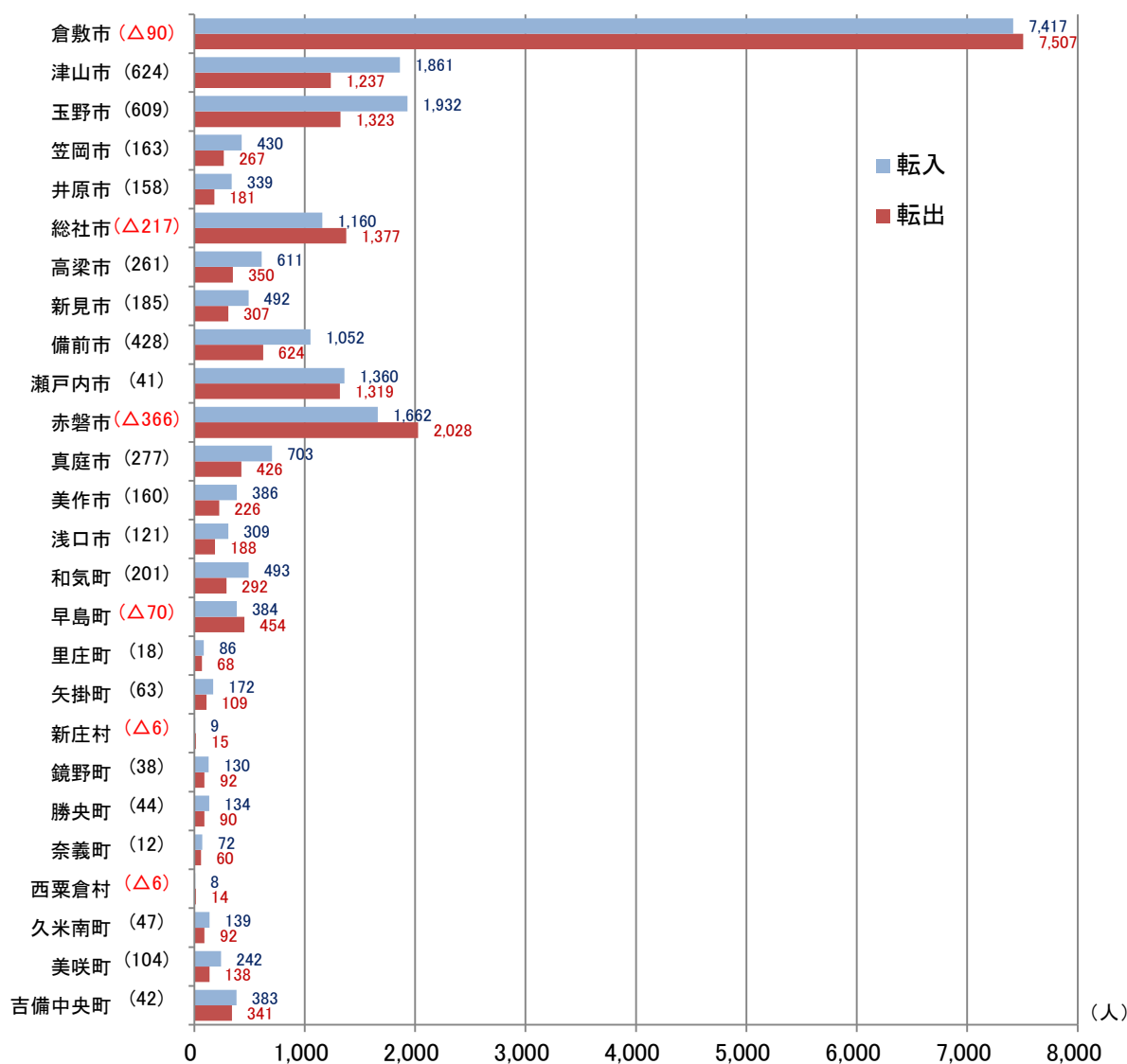
【転入、転出は倉敷市が最も多く、転入超過は津山市、転出超過は赤磐市が最も多い】

県内の市町村別の転入・転出の状況をみると、転入者数は倉敷市が7,417人で最も多く、次いで玉野市(1,932人)、津山市(1,861人)、赤磐市(1,662人)、瀬戸内(1,360人)などとなっている。

転出者数も倉敷市が7,507人で最も多く、次いで赤磐市(2,028人)、総社市(1,377人)、玉野市(1,323人)、瀬戸内市(1,319人)などとなっている。

26市町村のうち20市町村に対しては転入超過、6市町村に対しては転出超過となっているが、転入超過数は津山市が624人と最も多く、次いで玉野市(609人)、備前市(428人)、真庭市(277人)、高梁市(261人)などとなっている。転出超過数は赤磐市が366人で最も多く、次いで総社市(217人)、倉敷市(90人)、早島町(70人)などとなっており、近隣市町が大半を占めている。

図 11 相手地域(県内他市町村)別転入・転出者数



注:()内の数値は転入超過数。(Δ数値)は転出超過。

(2) 行政区別の転入・転出の状況

【北区は 8,802 人、中区は 2,502 人の転入超過、南区は 618 人、東区は 354 人の転出超過】

区外からの転入者数を行政区別にみると、北区への転入者数が 51,666 人と最も多く、次いで中区(19,563 人)、南区(17,589 人)などとなっている。一方、転出者数については北区からの転出者数が 40,817 人と最も多いが、二番目に多いのは南区(17,845 人)、次いで中区(16,750 人)となっている。

転入・転出超過数をみると、北区は 8,802 人、中区は 2,502 人の転入超過となっているが、南区は 618 人、東区は 354 人の転出超過となっている。

転入・転出超過の状況を相手先別にみると、北区では「他県」が 7,585 人で転入超過数の 86.2%を占め最も多く、次いで「県内他市町村」(1,911 人)となっているが、「市内他区」は 694 人の転出超過となっている。

中区では、「市内他区」、「県内他市町村」、「他県」ともに転入超過で、このうち「市内他区」が 1,161 人(転入超過数の 46.4%)で最も多く、次いで「他県」(694 人)、「県内他市町村」(647 人)となっている。

東区では、「市内他区」、「県内他市町村」、「他県」ともに転出超過で、「市内他区」が 264 人(転出超過の 74.6%)で最も多く、次いで「県内他市町村」(87 人)となっているが、「他県」に対しては3人の転出超過にとどまっている。

南区では、「県内他市町村」は 370 人の転入超過となっているものの、「他県」へ 785 人、「市内他区」へ 203 人の転出超過で、全体では 618 人の転出超過となっている。

平成 22 年と比較すると、北区では転入超過数が減少しているのに対し、中区では転入超過数が増加し、東区と南区では転出超過数が減少している。

表8 行政区別転入・転出者数の状況

(人)

年次 行政区	転入者数					転出者数				転入超過数 (転入-転出) (国外を除く)			
	市内 他区	県内他 市町村	他県	国外	市内 他区	県内他 市町村	他県		市内 他区	県内他 市町村	他県		
平成 27 年													
北区	51,666	8,015	10,536	31,068	2,047	40,817	8,709	8,625	23,483	8,802	-694	1,911	7,585
中区	19,563	7,304	3,941	8,007	311	16,750	6,143	3,294	7,313	2,502	1,161	647	694
東区	9,292	3,070	2,608	3,186	428	9,218	3,334	2,695	3,189	-354	-264	-87	-3
南区	17,589	6,086	4,881	6,260	362	17,845	6,289	4,511	7,045	-618	-203	370	-785
22 年													
北区	54,475	8,611	11,873	31,574	2,417	42,130	9,820	8,791	23,519	9,928	-1,209	3,082	8,055
中区	21,243	8,092	4,510	8,320	321	19,054	6,800	3,157	9,097	1,868	1,292	1,353	-777
東区	10,033	3,526	3,017	3,176	314	11,570	3,764	2,878	4,928	-1,851	-238	139	-1,752
南区	20,168	6,919	5,771	7,034	444	20,853	6,764	4,853	9,236	-1,129	155	918	-2,202
27 年-22 年													
北区	-2,809	-596	-1,337	-506	-370	-1,313	-1,111	-166	-36	-1,126	515	-1,171	-470
中区	-1,680	-788	-569	-313	-10	-2,304	-657	137	-1,784	634	-131	-706	1,471
東区	-741	-456	-409	10	114	-2,352	-430	-183	-1,739	1,497	-26	-226	1,749
南区	-2,579	-833	-890	-774	-82	-3,008	-475	-342	-2,191	511	-358	-548	1,417

(他県)

【北区は、広島県、兵庫県など 40 都府県からは転入超過、愛知県など 6 道県には転出超過】

各行政区の都道府県別の転入・転出者数をみると、北区では、転入者数は広島県が 4,675 人で最も多く、次いで兵庫県(3,368 人)、大阪府(2,505 人)、東京都(2,277 人)などとなっている。

転出者数も広島県が 3,351 人で最も多く、次いで大阪府(2,401 人)、兵庫県(2,252 人)、東京都(2,196 人)などとなっている。

転入・転出超過の状況は、広島県(1,324 人)、兵庫県(1,116 人)など 40 都府県に対しては転入超過、愛知県(322 人)など 6 道県に対しては転出超過となっている。

【中区は、愛媛県、鳥取県など 30 都道府県からは転入超過、京都府など 15 府県には転出超過】

中区では、転入者数は広島県が 1,086 人で最も多く、次いで大阪府(839 人)、兵庫県(765 人)、東京都(699 人)などとなっている。

転出者数も広島県が 993 人で最も多く、次いで大阪府と兵庫県(ともに 746 人)、東京都(683 人)などとなっている。

転入・転出超過の状況は、愛媛県(128 人)、鳥取県(122 人)など 30 都道府県などに対しては転入超過、京都府(75 人)など 15 府県に対しては転出超過となっている。

【東区は、大阪府、兵庫県など 23 府県からは転入超過、愛知県など 20 都道府県には転出超過】

東区では、転入者数は大阪府が 416 人で最も多く、次いで兵庫県(380 人)、広島県(369 人)などとなっている。

転出者数は広島県が 416 人で最も多く、次いで大阪府(357 人)、兵庫県(356 人)などとなっている。

転入・転出超過の状況は、大阪府(59 人)、兵庫県(24 人)など 23 府県に対しては転入超過、愛知県(50 人)など 20 都道府県に対しては転出超過となっている。

【南区は、神奈川県など 11 道県からは転入超過、兵庫県など 33 都府県には転出超過】

南区では、転入者数は広島県が 1,079 人で最も多く、次いで大阪府(634 人)、兵庫県(595 人)などとなっている。

転出者数も広島県が 1,157 人で最も多く、次いで兵庫県(680 人)、大阪府(667 人)などとなっている。

転入・転出超過の状況は、神奈川県(41 人)など 11 道県に対しては転入超過、兵庫県(85 人)など 33 都府県に対しては転出超過となっている。

表9 各行政区、相手地域(都道府県)別、転入・転出者数 (人)

相手地域	北区			中区			東区			南区		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
北海道	237	250	-13	81	72	9	17	25	-8	59	58	1
青森県	53	25	28	11	16	-5	7	3	4	14	11	3
岩手県	51	33	18	17	12	5	5	8	-3	6	17	-11
宮城県	173	169	4	34	40	-6	14	15	-1	32	32	0
秋田県	39	20	19	3	5	-2	4	2	2	18	22	-4
山形県	24	17	7	7	2	5	3	3	0	9	10	-1
福島県	100	45	55	29	28	1	34	17	17	16	19	-3
茨城県	185	161	24	101	68	33	44	39	5	40	46	-6
栃木県	113	100	13	47	29	18	9	18	-9	12	30	-18
群馬県	77	91	-14	19	19	0	6	9	-3	20	21	-1
埼玉県	634	648	-14	214	151	63	83	69	14	147	195	-48
千葉県	712	574	138	220	197	23	61	73	-12	174	185	-11
東京都	2,277	2,196	81	699	683	16	197	242	-45	468	511	-43
神奈川県	1,104	989	115	351	309	42	127	132	-5	274	233	41
新潟県	79	53	26	47	27	20	10	11	-1	32	43	-11
富山県	82	66	16	15	29	-14	12	8	4	14	18	-4
石川県	135	147	-12	44	28	16	25	16	9	31	26	5
福井県	75	53	22	16	22	-6	34	16	18	16	16	0
山梨県	50	33	17	20	5	15	4	4	0	5	11	-6
長野県	96	100	-4	22	39	-17	14	15	-1	29	40	-11
岐阜県	153	101	52	47	49	-2	21	27	-6	39	36	3
静岡県	333	278	55	76	115	-39	57	53	4	66	75	-9
愛知県	737	1,059	-322	187	251	-64	70	120	-50	211	271	-60
三重県	189	163	26	64	58	6	33	17	16	57	42	15
滋賀県	343	274	69	117	129	-12	57	72	-15	62	85	-23
京都府	840	764	76	207	282	-75	126	137	-11	155	194	-39
大阪府	2,505	2,401	104	839	746	93	416	357	59	634	667	-33
兵庫県	3,368	2,252	1,116	765	746	19	380	356	24	595	680	-85
奈良県	338	232	106	74	70	4	29	44	-15	36	65	-29
和歌山県	242	127	115	24	19	5	29	13	16	36	24	12
鳥取県	1,075	590	485	329	207	122	82	77	5	172	192	-20
島根県	1,072	600	472	286	209	77	65	73	-8	132	190	-58
広島県	4,675	3,351	1,324	1,086	993	93	369	416	-47	1,079	1,157	-78
山口県	1,196	772	424	241	255	-14	108	85	23	188	235	-47
徳島県	716	396	320	90	111	-21	55	44	11	75	114	-39
香川県	1,754	1,123	631	400	402	-2	129	171	-42	375	408	-33
愛媛県	1,643	817	826	330	202	128	91	98	-7	260	239	21
高知県	777	333	444	176	118	58	43	52	-9	115	112	3
福岡県	1,187	1,095	92	256	317	-61	125	102	23	299	376	-77
佐賀県	140	78	62	24	19	5	7	7	0	20	49	-29
長崎県	288	160	128	80	25	55	23	17	6	51	47	4
熊本県	271	184	87	68	58	10	20	18	2	39	53	-14
大分県	275	117	158	50	31	19	27	25	2	50	66	-16
宮崎県	149	115	34	49	26	23	23	20	3	38	21	17
鹿児島県	275	176	99	68	50	18	36	29	7	38	65	-27
沖縄県	231	155	76	77	44	33	55	34	21	22	38	-16

（市内・県内）

【北区は、津山市、倉敷市などから転入超過、中区、南区などには転出超過】

各行政区の「市内他区」及び「県内他市町村」に対する転入・転出者数をみると、北区では転入者数は倉敷市が3,787人で最も多く、次いで南区(3,684人)、中区(3,263人)、津山市(1,075人)、東区(1,068人)などとなっているのに対し、転出者数は南区が4,064人で最も多く、次いで中区(3,724人)、倉敷市(3,596人)、東区(921人)、総社市(865人)などとなっている。

転入・転出超過の状況は、市内では、東区に対しては147人の転入超過となっているが、中区(461人)、南区(380人)に対しては転出超過となっている。県内では、津山市(378人)、倉敷市(191人)、高梁市(183人)、真庭市(178人)、玉野市(163人)など21市町に対しては転入超過、赤磐市(116人)、総社市(88人)など5市町に対しては転出超過となっている。

【中区は、市内3区や津山市、備前市などから転入超過、倉敷市などには転出超過】

中区では、転入者数は、北区が3,724人で最も多く、次いで南区(1,937人)、東区(1,643人)、倉敷市(1,069人)、赤磐市(431人)などとなっており、転出者数は、北区が3,263人で最も多く、次いで東区(1,481人)、南区(1,399人)、倉敷市(1,143人)、赤磐市(461人)などとなっており、転入、転出とも市内3区の割合が高い。

転入・転出超過の状況は、市内では他の3区(南区538人、北区461人、東区162人)に対して全て転入超過となっている。県内では、津山市(183人)、備前市(113人)など21市町村に対しては転入超過、倉敷市(74人)、総社市(52人)など5市町に対しては転出超過となっている。

【東区は、備前市などからは転入超過、中区、北区、赤磐市、倉敷市などには転出超過】

東区では、転入者数は、中区が1,481人で最も多く、次いで北区(921人)、南区(668人)、瀬戸内市(557人)、倉敷市(481人)、赤磐市(475人)などとなっており、転出者数は、中区が1,643人で最も多く、次いで北区(1,068人)、南区(623人)、瀬戸内市(617人)、赤磐市(614人)、倉敷市(607人)などとなっている。

転入・転出超過の状況は、市内では、南区に対しては45人の転入超過となっているが、中区(162人)、北区(147人)に対しては転出超過となっている。県内では、備前市(162人)、津山市(61人)、和気町(53人)など12市町村に対しては転入超過、赤磐市(139人)、倉敷市(126人)、瀬戸内市(60人)、総社市(49人)など12市町村に対しては転出超過となっている。

【南区は、北区、玉野市などから転入超過、中区、倉敷市、赤磐市などには転出超過、】

南区では、転入者数は、北区が4,064人で最も多く、次いで倉敷市(2,080人)、中区(1,399人)、玉野市(1,028人)、東区(623人)などとなっており、転出者数は、北区が3,684

人で最も多く、次いで倉敷市(2,161人)、中区(1,937人)、東区(668人)、玉野市(651人)などとなっている。

転入・転出超過の状況は、市内では、北区に対しては380人の転入超過となっているが、中区(538人)、東区(45人)に対しては転出超過となっている。県内では、玉野市(377人)、真庭市(40人)など14市町に対しては転入超過、倉敷市、赤磐市(それぞれ81人)など11市町村に対しては転出超過となっている。

表 10 各行政区、相手地域(市内他区及び県内他市町村)別転入・転出者数 (人)

相手地域	北区			中区			東区			南区		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
北区	-	-	-	3,724	3,263	461	921	1,068	-147	4,064	3,684	380
中区	3,263	3,724	-461	-	-	-	1,481	1,643	-162	1,399	1,937	-538
東区	1,068	921	147	1,643	1,481	162	-	-	-	623	668	-45
南区	3,684	4,064	-380	1,937	1,399	538	668	623	45	-	-	-
倉敷市	3,787	3,596	191	1,069	1,143	-74	481	607	-126	2,080	2,161	-81
津山市	1,075	697	378	400	217	183	159	98	61	227	225	2
玉野市	557	394	163	253	175	78	94	103	-9	1,028	651	377
笠岡市	240	156	84	83	61	22	36	10	26	71	40	31
井原市	224	120	104	62	29	33	19	11	8	34	21	13
総社市	777	865	-88	147	199	-52	47	96	-49	189	217	-28
高梁市	363	180	183	114	59	55	34	32	2	100	79	21
新見市	280	178	102	104	52	52	29	23	6	79	54	25
備前市	283	153	130	276	163	113	351	189	162	142	119	23
瀬戸内市	331	235	96	301	289	12	557	617	-60	171	178	-7
赤磐市	587	703	-116	431	461	-30	475	614	-139	169	250	-81
真庭市	414	236	178	146	72	74	36	51	-15	107	67	40
美作市	195	119	76	76	58	18	57	13	44	58	36	22
浅口市	190	109	81	47	23	24	13	12	1	59	44	15
和气町	174	106	68	141	77	64	135	82	53	43	27	16
早島町	168	204	-36	45	55	-10	12	29	-17	159	166	-7
里庄町	52	32	20	15	18	-3	6	6	0	13	12	1
矢掛町	99	58	41	21	7	14	12	4	8	40	40	0
新庄村	3	11	-8	4	2	2	1	0	1	1	2	-1
鏡野町	76	49	27	34	15	19	6	10	-4	14	18	-4
勝央町	78	47	31	24	21	3	17	3	14	15	19	-4
奈義町	40	25	15	18	11	7	6	12	-6	8	12	-4
西粟倉村	3	8	-5	4	2	2	0	1	-1	1	3	-2
久米南町	100	63	37	26	18	8	5	8	-3	8	3	5
美咲町	171	71	100	43	20	23	10	23	-13	18	24	-6
吉備中央町	269	210	59	57	47	10	10	41	-31	47	43	4

5 5年前の常住地別外国人人口

【「国外」からの移動した外国人の割合は、「ベトナム」が 87.1%で最も高く、次いで「インドネシア」66.7%】

外国人人口(8,425人)のうち「5年前の常住市区町村『不詳』」及び「移動状況『不詳』」1,567人)を5年前の常住地別にみると、移動人口は4,076人(外国人人口の59.4%)で、外国人人口の6割近くを占め、「現住所」は2,782人(40.6%)となっている。

国籍別に5年前の常住地をみると、「国外」から転入した者は「中国」が1,278人で最も多く、次いで「ベトナム」(511人)などとなっている。一方、「国外」から移動した者の割合は「ベトナム」が87.1%で最も高く、次いで「インドネシア」(66.7%)などとなっている。

「現住所」の割合は、「韓国,朝鮮」が71.5%で最も高く、次いで「フィリピン」(52.8%)となっている。

表11 国籍、5年前の常住地別外国人人口

(人、%)

国籍	常住者 1)	現住所	現住所 以外 (移動 人口)								割合(%)		
				転入			転出			現住 所	移 動 人 口	国 外	
				自市内	自区 内	自市 内 他区	県内 他市 町村	他県	国外				
総数	8,425	2,782	4,076	1,128	863	265	2,948	144	387	2,417	40.6	59.4	35.2
韓国,朝鮮	2,403	1,520	605	353	265	88	252	46	109	97	71.5	28.5	4.6
中国	3,344	680	1,970	516	396	120	1,454	63	113	1,278	25.7	74.3	48.2
フィリピン	453	196	175	76	60	16	99	5	19	75	52.8	47.2	20.2
タイ	55	15	31	4	4	-	27	-	3	24	32.6	67.4	52.2
インドネシア	100	17	70	11	9	2	59	-	1	58	19.5	80.5	66.7
ベトナム	769	34	553	27	22	5	526	4	11	511	5.8	94.2	87.1
インド	29	6	10	-	-	-	10	-	1	9	37.5	62.5	56.3
イギリス	51	22	26	6	4	2	20	-	2	18	45.8	54.2	37.5
アメリカ	167	42	96	15	13	2	81	3	15	63	30.4	69.6	45.7
ブラジル	245	58	137	37	28	9	100	6	60	34	29.7	70.3	17.4
ペルー	29	11	16	2	-	2	14	1	13	-	40.7	59.3	-
その他 2)	780	181	387	81	62	19	306	16	40	250	31.9	68.1	44.0

1) 「5年前の常住市区町村『不詳』」、「移動状況『不詳』」を含む。

2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

6 移動人口の就業状態等

【転入超過数 10,906 人のうち、就業者は 4,628 人(41.9%)、通学者 4,429 人(40.1%)】

5年前の常住地別に 15 歳以上人口の労働力状態をみると、「現住所」では「家事」(15.8%)、「その他」(20.1%)の割合が比較的高く、「就業者」の割合が 55.2%と比較的低くなっている。

他方、「就業者」の割合が高いのは「自市内他区」(69.0%)、転出「県内他市町村」(68.7%)、転出「他県」(67.9%)、転入「県内他市町村」(67.4%)などとなっている。

また、「通学」は、転入「国外」(28.0%)、転入「他県」(17.6%)、転出「他県」(11.2%)などで割合が高くなっている。

国外を除いた転入超過数は 10,906 人で、その内訳は「就業者」4,628 人、「通学」4,429 人などとなっている。相手地域別に転入超過数をみると、「県内他市町村」は 3,750 人のうち「就業者」が 2,323 人で6割以上を占めているが、「他県」では 7,156 人のうち「就業者」が 2,305 人に対し、「通学」が 3,561 人で転入超過数の約半数を占めている。

(就業状態等は、平成 27 年国勢調査時点のものであり、5年前や転入・転出時のものでない点に注意をしていただきたい。)

表 12 労働力状態(5区分)、5年前の常住地別 15 歳以上人口(転出-特掲)

5年前の常住地		総数	労働力人口			非労働力人口				労働力状態「不詳」
			就業者	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他		
実数 (人)	常住者 1)	610,488	356,420	341,230	15,190	233,476	86,215	42,094	105,167	20,592
	現住所	432,783	248,739	237,928	10,811	182,025	68,189	27,345	86,491	2,019
	自市内	78,469	53,498	51,371	2,127	24,675	8,803	3,620	12,252	296
	自区内	57,952	38,806	37,243	1,563	18,897	6,263	3,015	9,619	249
	自市内他区	20,517	14,692	14,128	564	5,778	2,540	605	2,633	47
	転入	64,972	42,747	41,022	1,725	22,058	7,998	9,723	4,337	167
	県内他市町村	19,475	13,585	13,094	491	5,845	2,245	1,435	2,165	45
	他県	42,615	27,404	26,234	1,170	15,131	5,560	7,493	2,078	80
	国外	2,882	1,758	1,694	64	1,082	193	795	94	42
	転出	51,184	35,950	34,700	1,250	14,968	7,217	4,499	3,252	266
	県内他市町村	15,725	11,154	10,771	383	4,527	2,367	567	1,593	44
	他県	35,459	24,796	23,929	867	10,441	4,850	3,932	1,659	222
	転入超過数 (国外を除く)	13,788	6,797	6,322	475	7,090	781	5,224	1,085	-99
	県内他市町村	10,906	5,039	4,628	411	6,008	588	4,429	991	-141
他県	3,750	2,431	2,323	108	1,318	-122	868	572	1	
他県	7,156	2,608	2,305	303	4,690	710	3,561	419	-142	
割合 (%)	常住者	100.0	60.4	57.8	2.6	39.6	14.6	7.1	17.8	-
	現住所	100.0	57.7	55.2	2.5	42.3	15.8	6.3	20.1	-
	自市内	100.0	68.4	65.7	2.7	31.6	11.3	4.6	15.7	-
	自区内	100.0	67.3	64.5	2.7	32.7	10.9	5.2	16.7	-
	自市内他区	100.0	71.8	69.0	2.8	28.2	12.4	3.0	12.9	-
	転入	100.0	66.0	63.3	2.7	34.0	12.3	15.0	6.7	-
	県内他市町村	100.0	69.9	67.4	2.5	30.1	11.6	7.4	11.1	-
	他県	100.0	64.4	61.7	2.8	35.6	13.1	17.6	4.9	-
	国外	100.0	61.9	59.6	2.3	38.1	6.8	28.0	3.3	-
	転出	100.0	70.6	68.1	2.5	29.4	14.2	8.8	6.4	-
	県内他市町村	100.0	71.1	68.7	2.4	28.9	15.1	3.6	10.2	-
	他県	100.0	70.4	67.9	2.5	29.6	13.8	11.2	4.7	-
	転入超過数 (国外を除く)	100.0	48.9	45.5	3.4	51.1	5.6	37.6	7.8	-
	県内他市町村	100.0	45.6	41.9	3.7	54.4	5.3	40.1	9.0	-
他県	100.0	64.8	62.0	2.9	35.2	-3.3	23.2	15.3	-	
他県	100.0	35.7	31.6	4.2	64.3	9.7	48.8	5.7	-	

1) 「5年前の常住市区町村『不詳』」、「移動状況『不詳』」を含む。

【「卸売業、小売業」(1,803 人)、「宿泊業、飲食サービス業」(1,218 人)、「医療、福祉」(562 人)などは転入超過、「製造業」(550 人)などは転出超過】

転入した就業者 41,022 人を産業(大分類)別にみると、「卸売業、小売業」が 7,344 人で最も多く、次いで「製造業」(6,080 人)、「医療、福祉」(5,721 人)などとなっている。転出した就業者(34,700 人)では、「製造業」が 5,792 人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」(5,400 人)、「医療、福祉」(5,081 人)などとなっている。

就業者の転入超過 4,628 人の内訳を産業(大分類)別にみると、転入超過数が多いのは、「卸売業、小売業」(1,803 人)、「宿泊業、飲食サービス業」(1,218 人)、「医療、福祉」(562 人)、「教育、学習支援業」(438 人)、「サービス業」(383 人)などで、「製造業」(550 人)、「公務」(441 人)、「農業、林業」(102 人)などは転出超過となっている。

主な産業について転入・転出超過数を相手地域別をみると、「卸売業、小売業」は 1,803 人の転入超過数のうち「県内市町村」が 504 人、「他県」が 1,299 人で、「他県」が 72.0%を占めているのに対し、「製造業」は 550 人の転出超過のうち「他県」が 544 人で 98.9%を占めている。また「医療、福祉」は「県内他市町村」からは 727 人の転入超過となっているが、「他県」へは 165 人の転出超過となっている。

なお、「国外」から転入した就業者 1,694 人のうち、「製造業」が半数近い 838 人で最も多く、次いで「教育、学習支援業」(157 人)、「卸売業、小売業」(141 人)、「宿泊業、飲食サービス業」(138 人)などとなっている。

表 13 産業(大分類)別転入・転出した 15 歳以上就業者 (人)

産業(大分類)	転入者数				転出者数			転入超過数 (転入－転出) (国外を除く)		
	県内他市町村	他県	国外	県内他市町村	他県	県内他市町村	他県			
就業者	41,022	13,094	26,234	1,694	34,700	10,771	23,929	4,628	2,323	2,305
A 農業、林業	214	77	130	7	309	184	125	-102	-107	5
うち農業	199	70	122	7	288	172	116	-96	-102	6
B 漁業	4	-	4	-	17	2	15	-13	-2	-11
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	3	-	7	5	2	-1	-2	1
D 建設業	1,952	768	1,141	43	1,739	757	982	170	11	159
E 製造業	6,080	1,809	3,433	838	5,792	1,815	3,977	-550	-6	-544
F 電気・ガス・熱供給・水道業	204	67	137	-	233	69	164	-29	-2	-27
G 情報通信業	1,354	330	1,008	16	1,326	218	1,108	12	112	-100
H 運輸業、郵便業	1,526	691	827	8	1,238	560	678	280	131	149
I 卸売業、小売業	7,344	1,949	5,254	141	5,400	1,445	3,955	1,803	504	1,299
J 金融業、保険業	1,833	333	1,490	10	1,514	230	1,284	309	103	206
K 不動産業、物品賃貸業	655	178	460	17	498	116	382	140	62	78
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,349	346	970	33	1,373	280	1,093	-57	66	-123
M 宿泊業、飲食サービス業	3,229	678	2,413	138	1,873	402	1,471	1,218	276	942
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,244	489	725	30	928	328	600	286	161	125
O 教育、学習支援業	2,981	835	1,989	157	2,386	711	1,675	438	124	314
P 医療、福祉	5,721	2,669	2,974	78	5,081	1,942	3,139	562	727	-165
Q 複合サービス事業	134	78	56	-	156	85	71	-22	-7	-15
R サービス業(他に分類されないもの)	1,831	598	1,195	38	1,410	460	950	383	138	245
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,202	911	1,268	23	2,620	970	1,650	-441	-59	-382
T 分類不能の産業	1,159	285	757	117	800	192	608	242	93	149